

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計 雨水排水整備率	38.4% R1	39.2%			42.0%
水道主要管路の耐震化率	41.8% R1	42.6%			43.8%
下水道重要管路の耐震化率	58.0% R1	69.4%			83.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、雨水幹線整備事業を重点化事業に位置付け、関連する事業スケジュールにあわせ事業を継続する。 ・取り組み④については、事業構成の見直しは行わず、上水道施設耐震化等推進事業を重点化事業に位置付け、管路の耐震化を長期的な見通しを持って着実に進めていく必要がある。特に、災害時の水道活動拠点、医療機関、避難所等の重要給水施設に水を供給する管路は、優先して耐震化する管路であり、重点課題として事業を進めていく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・水道管路の耐震化については、実施設計及び工事発注共に、直営を継続していく。 ・下水道管路の耐震化については、実施設計は委託、工事発注は直営による役割分担を継続する。 ・下水道処理場の耐震化については、実施設計、工事発注共に日本下水道事業団への委託を継続する。

評価者	所属	水道事業部		職名	部長	氏名	塩原 恒明	
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	降幡 美保	所属	下水道課	氏名	間間 健一

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進	手段	気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	雨水幹線整備事業	下水道課	101,156	54,000	12,500	○	拡充	縮小
取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	185,163	246,900	247,100	◎	拡充	現状維持
2	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	75,964	50,000	142,500		拡充	縮小

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み③の雨水幹線整備については、上流工区が竣工したものの下流工区を繰り越したため、整備率は前年度と同数値である。 ・取り組み④の上水道施設耐震化については、アセットマネジメントの活用により耐震化する管路の優先順位を再検討し、より有効な改良工事を実施し、水道主要管路の耐震化率を増加することができた。下水道施設耐震化については、社会資本整備総合交付金の追加内示に伴う工事が竣工したため、耐震化率が11.4ポイント向上した。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み④の上水道施設耐震化については、自然災害や他会計からの受託工事が変更になるなど、事業が計画どおりに進捗しない場合もあるが、優先順位を見直すなど柔軟に対応しつつ、主要管路の耐震化を進めていく。 ・取り組み③の雨水幹線整備、取り組み④の下水道施設耐震化については関連事業や交付金内示状況など外部要因の影響を受けるため、事業が計画どおりに進捗しないことがある。今後も関連事業関係者と調整を図り、交付金を活用し防災・減災対策を推進していく。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		雨水幹線整備事業				担当課		下水道課					
目的	対象	市民全体				施策体系		6-1-3					
	意図	市街地における浸水リスクの軽減を図る。				新規/継続		継続					
手段		浸水リスクの高いエリアの雨水幹線整備を行う。				会計区分		下水道					
						個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸4号雨水幹線		○田川左岸3-1号雨水幹線								
事業費・財源	決算額	(千円)	101,156	予算額	(千円)	54,000	計画額	(千円)	12,500				
	田川左岸4号工事		101,156	田川左岸4号工事		54,000	田川左岸3-1号工事		12,500				
	特定	101,156	一般	0	特定	54,000	一般	0	特定	12,500	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,281	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,281	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業関連の田川左岸4号雨水幹線について、事業地内の工区は既に発注済み、事業地に接続する工区も10月の入札を予定し、他事業とのスケジュール調整を行いながら今年度中の施工完了を見込んでいる。
当年度に生じた新たな問題等	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は、国道19号九里巾交差点改良事業の遅れにより、令和5年度以降に着手となる見込みである。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・田川左岸3-1号雨水幹線工事は、国の事業のスケジュールの遅れに伴い令和4年度から令和5年度へ先送りする。

○評価指標

評価指標(単位)	雨水幹線整備延長(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	465		
目標値	565	700	725

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・田川左岸4号雨水幹線工事をL=464.7m実施した。
成果	・野村桔梗ヶ原土地区画整理地周辺の雨水対策工事が進捗した。
課題	・他事業とのスケジュール調整を綿密に図りながら、雨水幹線の整備を行う必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	川上 公靖

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設耐震化等推進事業				担当課	上水道課						
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-1-4						
	意図	水道水の断水リスク軽減を図る。				新規/継続	継続						
手段	配水管等を新設・改良し、耐震性を有する管を布設する。				会計区分	水道							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○配水施設整備工事		○配水施設整備工事		○配水施設整備工事								
事業費・財源	決算額 (千円)	185,163	予算額 (千円)	246,900	計画額 (千円)	247,100							
	配水管改良 L=1,619m	147,463	配水管改良 L=1,210m	187,900	配水管改良 L=1,090m	168,100							
	土地区画整理事業野村仮設設置	0	下水道事業(布設替)L=200m	9,000	琵琶橋水管橋撤去	5,000							
	下水道事業(雨水幹線、布設替)L=28m	990	路面復旧工事・負担金	50,000	下水道事業(布設替)L=300m	24,000							
	吉田橋水管橋実施設計業務委託	5,500			路面復旧工事・負担金	50,000							
	路面復旧工事・負担金	31,210											
	特定	185,163	一般	0	特定	246,900	一般	0	特定	247,100	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.42人	人件費	2,831	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,831	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道事業アセットマネジメント計画により、主要管路として重要給水施設(医療機関、避難所等)までの給水ルートを重要視する考え方で更新を計画し、管路の位置情報を図面に可視化できたため、それに基づき、主要管路の耐震化及び老朽管の改良工事計画の進捗を図る。
当年度に生じた新たな問題等	・国道19号九里巾交差点の拡幅工事に伴う国の施工が停滞しており本市の配水管改良工事も施工できない状況であるため、建設課等とも情報共有を図りながら進めていきたい。 ・8月の大雨災害により、一部の水道施設も被災したことから、急遽本年度計画を見直し、迅速な災害復旧に務めている状況である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・水道事業アセットマネジメント計画を基に、主要管路における耐震化を引き続き進めていく。

○評価指標

評価指標(単位)	配水管整備(m)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	360		
実績値(事後評価)	1,647		
目標値	1,270	1,410	1,390

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	②
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・水道事業アセットマネジメントに基づき、優先度の高い主要管路において配水管の耐震化工事を行うとともに、漏水や破裂等の危険性が高い古い水道管の改良工事を行った。
成果	・配水管L=1,647mの改良工事を行ったことにより、主要管路の耐震化が図られ、漏水や破裂等の抑制及び市民生活のライフラインにおける安心安全の向上が図られた。
課題	・災害等に備え、引き続き主要管路における管路の重要度や老朽度を評価し、優先順位を決定しながら計画的な耐震管への更新を推進していく必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主事	氏名	百瀬 優人	連絡先(内線)	1216	
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(工務担当)	氏名	赤岩 司			

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	下水道施設耐震化等推進事業				担当課	下水道課							
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-1-4						
	意図	下水道処理施設及び緊急輸送路等における下水道施設への地震等による被災リスクを低減する。				新規/継続	継続						
手段	処理場及び管路施設のうち被災リスクの大きい施設の耐震化を行う。				会計区分	下水道							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化		○処理場施設耐震化		○処理場施設耐震化 ○管路施設耐震化								
事業費・財源	決算額 (千円)	75,964	予算額 (千円)	50,000	計画額 (千円)	142,500							
	処理場実施設計	0	処理場耐震化工事(A-3系)	35,600	処理場耐震化工事(A-3系)	53,500							
	管路施設耐震化実施設計	21,558	処理場耐震化工事(継手部)	14,400	処理場耐震化工事(継手部)	57,000							
	管路施設耐震化工事	54,406			管路施設耐震化工事	32,000							
	特定	75,964	一般	0	特定	50,000	一般	0	特定	142,500	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.36人	人件費	2,426	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,426	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地震対策は国の重点施策であることから順調に交付金を受けている。令和2年度においても汚水幹線の管路耐震化工事を発注・予算繰越し、本年度竣工した。
当年度に生じた新たな問題等	・下水道事業団へ委託した処理場耐震化工事(R2繰越)への応札者がなく、2回入札不調となった。執行が困難な補助金については、一部は管渠耐震化工事へ振り替える予定であるが、残りは不用額として処理する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・処理場で執行できない補助金の一部を、令和4年度に実施予定の管路耐震化工事を令和3年度に前倒して充当するため、令和4年度事業費を減額する。 ・次年度は下水道事業団と調整の上、令和3年度に入札不調となった工事と令和4～5年度に実施予定の工事を合併施工により大型ロット化し入札不調のリスクを低減させていく。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	管路及びその他事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	30		
目標値	23	43	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・管路耐震化工事により、マンホール管口耐震化工が123箇所及び、管路施設耐震化実施設計が完了した。
成果	・下水道重要管路の耐震化率が前年度の58.0%から69.4%へ向上した。
課題	・処理場の耐震化が入札不調により遅れが生じている。大型ロット化により応札を目指していく。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計 水道水の給水原価	172.6円/㎡ R1	171.4円/㎡			180以下
下水道の維持管理費分汚水処理原価	98.9円/㎡ R1	94.8円/㎡			98.9以下

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、上西条浄水場再構築事業を最重点化事業に位置付ける。浄水場を統廃合するにあたり、松塩水道用水からの水需要に関する関係団体との協議に時間がかかったが、統廃合後の受水量の増量に同意が得られたことから、基本設計による施設規模、水処理方法、建設手順等の方向性を定め、実施設計の発注に向け業務を進める。 ・また、下水道ストックマネジメント事業を重点化事業に位置付け、下水道施設で老朽化の著しい施設、設備を対象に改築・更新を実施し、延命化やLCCの削減を図る。農業集落排水統合事業において処理場機器撤去(R3)と処理場改修(R4)を連続して実施し、機器撤去に充当する起債を公営企業施設等整理債(10年償還)から下水道事業債(30年償還)に変更し単年度の償還額の低減を図る。 ・維持管理業務や各種手続きへのデジタル技術導入を検討し、業務の効率化を進めることで収益的費用の増加を抑え、料金改定の延伸を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、実施設計を委託、工事発注は直営とする。大規模建設事業を実施していくための職員体制が必要となる。 ・下水道施設の修繕以外の維持管理業務の大部分は既に民間委託を行っている。 ・施設の維持管理業務については、既に多くの業務を委託していることから、今後、包括的な民間委託の導入について検討していく。包括的民間委託の導入により市の維持管理業務の軽減と受託者の創意工夫の余地が広がり官民双方にとってメリットが生じ、維持管理業務の効率化が期待される。一方で、契約業務が適正に履行されるかどうかを監視・評価できる人材育成が必要となる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	上・下水道施設の機能維持と効率的な管理	手段	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	上水道施設整備事業 (上西条浄水場再構築事業)	上水道課	4,840	41,000	164,000	◎	拡充	縮小
2	浄水施設整備事業	上水道課	14,278	49,900	69,430		拡充	現状維持
3	浄水施設改修事業	上水道課	25,906	35,000	30,000		現状維持	現状維持
4	下水道汚水管路整備事業	下水道課	143,461	69,400	57,000		拡充	現状維持
5	下水道施設改修事業	下水道課	103,388	130,200	147,800		現状維持	現状維持
6	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	411,497	465,100	610,800	○	拡充	拡大
7	農業集落排水統合事業	下水道課	221,914	151,000	84,700		拡充	拡大
新規	水道料金等徴収業務委託事業	上水道課	111,261	116,248	予算対応			

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・水道水のR3給水原価は、171.39円/㎡で目標値を達成した。R2の決算値(170.55円/㎡)と比較すると、0.5%の増で、給水人口の減少等により年間総有収水量が減少したことが要因である。 ・下水道のR3維持管理費分汚水処理原価は94.8円/㎡で目標値を達成した。R2(103.4円/㎡)と比較すると、8.3%の減で、処理場費のうち薬品費の減と修繕費を繰り越したことが要因である。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・上西条浄水場再構築事業は、施設規模や処理方法を決定し、処理場全体の基本設計を策定したことで、管理棟更新工事の詳細設計に着手することができた。今後は、既存施設の撤去工事や中央監視設備の設計などを並行して進めることで効率的に事業を推進する。 ・農業集落排水の下水道統合を進め、浄化センターの運転効率を高めるとともに、下水道ストックマネジメント事業における調査・改築を効果的に組み合わせ、CAPDのサイクルにより着実に業務を進め、汚水処理原価の上昇を抑制する。

評価者	所属	水道事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明		
施策担当課長	所属	上水道課	氏名	降幡 美保	所属	下水道課	氏名	明間 健一

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)				担当課	上水道課			
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系	6-2-2			
	意図	水道水の安定供給、水道システムの最適化によるLCCの低減を図る。				新規/継続	継続			
手段	上西条浄水場管理棟の耐震化と、中央監視設備の移転更新を図る。				会計区分	水道				
					個別施設計画	○				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新		○上西条浄水場管理棟更新					
事業費・財源	決算額 (千円)	4,840	予算額 (千円)	41,000	計画額 (千円)	164,000				
	移設更新基本設計	4,840	管理棟更新工事	41,000	管理棟更新工事	164,000				
人件費	正規	業務量	0.29人	人件費	1,955	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
合計		人件費合計		1,955	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 上西条浄水場については、更新構想検討業務において将来の処理能力の増強の可能性や、それに基づく全面更新計画の概略を検討するとともに、浄水機能を継続したまま管理棟を更新する手順など事業の推進に向けた基本条件や留意事項等の検討を行った。これにより、管理棟及び排水処理施設の配置、施工方法、浄水能力や水運用方法等の検討を行うための基本設計を委託し進めている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 上西条浄水場更新構想検討業務を受けて、R2年度に基本設計業務委託を発注し、将来的な上西条浄水場の浄水能力や水運用方法について検討を進めているが、繰越による履行期間の延長を行っているため、事業全体におけるスケジュールに遅れが生じ、詳細設計の発注等が遅れている状況である。また、基本設計においてコスト対策における将来的な過方式の検討対策もあることから引き続き検討をしていく。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計を進めている中で、全体の事業内容及び事業費の見直しが必要となることが想定される。

第1次査定

—

第2次査定

—

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	0.3		
目標値	4	7	16

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 上西条浄水場管理棟の更新に伴い、管理棟及び排水処理施設の配置、施工方法、浄水能力や水運用方法等の検討業務を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 市全体の将来配水運用構想を検討して設計水量を決定するとともに、浄水場全体の更新基本設計を策定した。 引き続き、管理棟更新工事の詳細設計業務に着手したが、事業をR4に繰り越したため事業進捗率が目標値に達しなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、管理棟更新工事の詳細設計について、中央監視設備移転更新の設計を合わせて行うなど、より効率的に事業を推進していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設整備事業				担当課		上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続					
手段	耐用年数を過ぎた浄水施設・設備及び機能不全の施設・設備の更新・新設を行う。				会計区分		水道						
					個別施設計画		○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○床尾浄水場施設整備 ○送水・圧送ポンプ施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○牧野地区施設整備 ○小曾部浄水場施設整備		○床尾浄水場施設整備 ○片丘地区施設整備 ○減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新		○水道施設再構築計画 ○床尾浄水場施設整備 ○塩嶺地区施設整備 ○片丘地区施設整備								
事業費・財源	決算額 (千円)		14,278		予算額 (千円)		49,900		計画額 (千円)		69,430		
	床尾浄水場施設整備		6,578		減圧弁・ポンプ室・配水池設備更新		9,910		水道施設再構築計画策定		10,000		
	塩嶺地区施設整備		7,700		床尾加圧ポンプ更新		13,200		床尾浄水場施設整備		14,300		
					片丘地区施設整備		9,790		塩嶺地区施設整備		23,100		
					勝弦中継ポンプ室外構整備		7,000		片丘地区施設整備		22,030		
				導水管改良(橋戸工区)		10,000							
		特定	14,278	一般	0	特定	49,900	一般	0	特定	69,430	一般	0
人件費	正規	業務量	0.21人	人件費	1,415	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,415		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、更新計画を策定していく。
当年度に生じた新たな問題等	・不慮による設備機器の故障や、8月に発生した大雨対応等で被災した設備機器については、優先順位の高い方から更新を行いたい。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・耐用年数を経過する設備機器を中心に、水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、引き続き機能不全の施設及び設備の更新を図る。また、漏水や故障による設備機器を優先的に更新したい。

第1次査定

—

第2次査定

—

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	根橋 佳伸	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)	氏名	山岸 克幸		

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	11		
目標値	33	62	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	②
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・浄水施設の耐用年数を経過したろ過流量調節計や配水流量計等の設備更新工事を行った。
成果	・機器等の更新により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給が図られた。 ・資材の調達に不測の日数を要したことにより、一部事業をR4に繰り越したため事業進捗率が目標値に達しなかった。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新が必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		浄水施設改修事業				担当課		上水道課					
目的	対象	上水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	水道水の安定供給を図る。				新規/継続		継続					
手段	水源設備、導水施設、浄水施設、送水施設等の適時適切な改修、修繕により水道水の安定供給と施設の延命化を図る。				会計区分		水道						
					個別施設計画								
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○浄水場関係修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備		○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備		○浄水場関係修繕整備 ○ポンプ室・配水池修繕整備 ○減圧弁関係修繕整備 ○電気・機械修繕整備								
事業費・財源	決算額 (千円)	25,906	予算額 (千円)	35,000	計画額 (千円)	30,000							
	浄水場関係修繕	16,620	浄水場関係修繕	14,500	浄水場関係修繕	9,500							
	減圧弁関係修繕	694	ポンプ室・配水池修繕	10,000	ポンプ室・配水池修繕	10,000							
	電気・機械・配水池修繕	8,592	減圧弁関係修繕	2,500	減圧弁関係修繕	2,500							
				電気・機械修繕	8,000	電気・機械修繕	8,000						
	特定	25,906	一般	0	特定	35,000	一般	0	特定	30,000	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.24人	人件費	1,618	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,618	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、修繕計画を策定していく。
当年度に生じた新たな問題等	・不慮による設備機器の故障や7月に発生した落雷、8月に発生した大雨対応等、各浄水場やポンプ施設等における設備機器の不具合による修繕を行っている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・設備機器を中心に故障による対応と、耐用年数までの間稼働できるだけの部品の取替やオーバーホールを行い、水道ビジョンやアセットマネジメントとの整合を図りながら、引き続き機能不全の施設及び設備の修繕を図る。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	上水道課	上水道係	職名	主査	氏名	城取 喬介	連絡先(内線)	5521
最終評価者	上水道課長		氏名	降幡 美保	担当係長	上水道係長(浄水担当)		氏名	山岸 克幸

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1.2		
実績値(事後評価)	28		
目標値	41	73	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・浄水施設の電動流入弁、送水ポンプ、計装盤、減圧弁等機能不全の電気・機械設備及び配水池槽内の防水処理の修繕工事を行った。
成果	・機器等の修繕により、故障による供給停止等の発生リスクを低減し、水道水の安定供給が図られた。
課題	・耐用年数を経過する機器が増えていくため、計画的な更新、修繕が必要となる。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道汚水管路整備事業				担当課	下水道課						
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-2-2						
	意図	公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。				新規/継続	継続						
手段	下水道未整備区域の汚水管整備等を行う。					会計区分	下水道						
						個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○田川左岸4号雨水幹線工事に伴う汚水管布設工事 ○MP自家発電機設置 ※MP:マンホールポンプ				○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水樹設置工事 ○路面本復旧工事				○路面復旧負担金 ○汚水支線・汚水樹設置工事 ○路面本復旧工事 ○MP自家発電機設置				
事業費・財源	決算額	(千円)	143,461	予算額	(千円)	69,400	計画額	(千円)	57,000				
	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000	路面復旧負担金		20,000				
	汚水支線・汚水樹設置工事		62,510	汚水支線・汚水樹設置工事		25,000	汚水支線・汚水樹設置工事		25,000				
	路面本復旧工事		11,550	路面本復旧工事		10,000	路面本復旧工事		10,000				
	MP自家発電機設置		17,501	汚水管布設工事(九里巾)		14,400	MP自家発電機設置		2,000				
	圧送管布設工事		31,900										
	特定	143,461	一般	0	特定	69,400	一般	0	特定	57,000	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.44人	人件費	2,966	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,966	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・進捗は順調である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・国道19号九里巾交差点は、国土交通省及び建設課と情報共有しながら、汚水管布設工事の事業スケジュールの調整を図っていく。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	川上 公靖

○評価指標

評価指標(単位)	汚水管等整備事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	25		
実績値(事後評価)	62		
目標値	45	75	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	②
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・汚水幹線・支線工事をL=259.9m、汚水樹設置工事を40箇所、汚水樹移設・改修工事を14箇所、舗装本復旧工事を2路線、非常用自家発電機設置工事を1基、圧送管二条化工事をL=400.0m施工した。
成果	・汚水管整備を実施するとともに、家屋新築に伴う汚水樹設置を実施し、下水道の普及促進を図ることができた。また、自家発電機設置工事を実施することにより、幹線マンホールポンプ場の停電対策を図ることができた。 ・令和2年度繰越の圧送管布設工事費が決算額に含まれるため評価指標の実績が目標を大きく上回っている。
課題	・市が計画的に整備を行う汚水整備は概成している。家屋新築に伴う整備により評価指標は向上するものの、下水道課が主体的に取り組んだ成果とはいえない。(市全体で人口誘導に取り組んだ成果ではある。)

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道施設改修事業				担当課		下水道課					
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系		6-2-2					
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続		継続					
手段	処理場及び管路施設を計画的に修繕・改修を行う。				会計区分		下水道						
					個別施設計画		○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕		○終末処理場施設改修 ○マンホールポンプ場修繕 ○舗装修繕 ○管路施設修繕								
事業費・財源	決算額 (千円)	103,388	予算額 (千円)	130,200	計画額 (千円)	147,800							
	終末処理場施設改修	51,564	終末処理場施設改修	71,200	終末処理場施設改修	87,800							
	マンホールポンプ場修繕	29,551	マンホールポンプ場修繕	29,000	マンホールポンプ場修繕	30,000							
	舗装修繕	8,297	舗装修繕	10,000	舗装修繕	10,000							
	管路施設修繕	13,976	管路施設修繕	20,000	管路施設修繕	20,000							
	特定	103,388	一般	0	特定	130,200	一般	0	特定	147,800	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.34人	人件費	2,292	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,292	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・8月豪雨の折、管路へ雨水・地下水が大量に流入し、浄化センターへの流入量も過去最大を記録した。管路修繕にあたり、より効果の大きい箇所の修繕が必要である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・管路施設及び処理場の老朽化が進んでおり、計画的に修繕工事を行っていく。

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖/木下 ゆかり	連絡先(内線)	1234/5501
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長/浄化センター所長		氏名	川上 公靖/木下 ゆかり

○評価指標

評価指標(単位)	終末処理施設事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	23		
実績値(事後評価)	25		
目標値	33	64	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・ストックマネジメント計画等の他事業と調整し、処理場の電気・機械設備等の計画的な改修工事を実施した。
成果	・処理場において修繕計画に基づいた改修工事を実施し、事故発生や機能停止を未然に防止した。主ポンプのオーバーホールが繰越となったため、目標達成とならなかった。
課題	・管路、処理場ともに施設の老朽化が進んでいるため、適切な時期に修繕・更新を行っていく必要がある。また、ストックマネジメント計画の対象となるものについては、社会資本整備総合交付金を活用しながら対応をしていく。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		下水道ストックマネジメント事業				担当課	下水道課						
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-2-2						
	意図	下水道施設の機能停止や事故等を未然に防止する。				新規/継続	継続						
手段	リスク評価等による優先順位付けを行い、施設の点検・調査・改築を実施する。					会計区分	下水道						
						個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度							
	○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画		○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ○小野特環ストックマネジメント計画			○下水道ストックマネジメント計画 ・管路改築更新 ・処理場改築更新 ・次期ストックマネジメント計画策定 ○小野特環ストックマネジメント計画							
事業費・財源	決算額 (千円)	411,497	予算額 (千円)	465,100	計画額 (千円)	610,800							
	管路改築更新	33,990	管路改築更新	188,900	管路改築更新	353,900							
	処理場改築更新	377,507	処理場改築更新	275,200	処理場改築更新	239,300							
	小野水処理センター(事業計画変更)	0	小野水処理センター(調査)	1,000	次期計画策定	14,000							
					小野水処理センター(調査・診断・計画策定)	3,600							
	特定	411,497	一般	0	特定	465,100	一般	0	特定	610,800	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.90人	人件費	6,066	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,066	人件費合計			0	人件費合計			0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・社会資本整備総合交付金の追加内示に積極的に応じ、必要とする事業費の確保に努めている。
当年度に生じた新たな問題等	・送風機更新について、要望額に対し当初内示がなく追加内示により事業費の確保ができたが、下水道事業団への委託協定締結に約半年の遅れが生じている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・処理場改築更新において、令和4年度分の出来高予定額を増額し、令和5年度は同額を減額する。総事業費は変更なし。

第1次査定

—

第2次査定

—

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1234
最終評価者	下水道課長	氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長	氏名	川上 公靖		

○評価指標

評価指標(単位)	管渠調査累積延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	10.3		
目標値	7.0	14.0	21.0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・社会資本整備総合交付金の追加内示を受け、管路調査を目標を上回るL=10.3km実施した。また、塩尻市浄化センターにおいて汚泥処理施設更新工事が完了し、送風機更新工事に着手した。
成果	・管路等の異常箇所が把握できた。また、下水道ストックマネジメント事業の進捗を図ることにより、処理場の健全度が向上し、公共用水域の水質保全に寄与した。
課題	・管路に関しては、カメラ調査ストック(Check)が増えている。評価(Act)→改築修繕計画(Plan)→対策工事(Do)のサイクルをまわす財源と人材を確保する必要がある。 ・処理場に関しては、コロナ禍で半導体等の部品の納入に遅れが生じているため、早期完成が難しくなっている。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		農業集落排水統合事業				担当課	下水道課						
目的	対象	下水道を使用する市民				施策体系	6-2-2						
	意図	汚水処理事業の施設及び経営の効率化を図る。				新規/継続	継続						
手段	農業集落排水の公共下水道への統合					会計区分	下水道						
						個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区				○農業集落排水統合 ・岩垂・本洗馬処理区 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区 ・勝弦処理区				○農業集落排水統合 ・小曾部処理区 ・宗賀南部処理区 ・東山処理区 ・勝弦処理区				
事業費・財源	決算額	(千円)	221,914	予算額	(千円)	151,000	計画額	(千円)	84,700				
	処理場撤去工事(本洗馬・岩垂)	44,869	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)	39,300	接続管路工事(小曾部)	49,500							
	舗装本復旧工事(岩垂・本洗馬)	50,655	事業計画変更(小曾部・宗賀南部)	7,200	接続管路工事(宗賀南部)	30,000							
	財産処分承認(小曾部・宗賀南部)	4,400	実施設計(宗賀南部)	20,000	財産処分承認(東山)	2,600							
	農集幹線・発電機設置工事等	99,275	統合方法検討(東山・勝弦)	10,000	財産処分承認(勝弦)	2,600							
	処理場設備撤去関連業務委託	22,715	処理場改修工事(岩垂・本洗馬)	74,500									
	特定	221,914	一般	0	特定	151,000	一般	0	特定	84,700	一般	0	
人件費	正規	業務量	0.55人	人件費	3,707	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,707	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・小曾部・宗賀南部処理区について、長期利用財産処分報告書作成業務を長野県土地改良事業団体連合会に委託済みである。
当年度に生じた新たな問題等	・進捗は順調である。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・岩垂及び本洗馬浄化センターの機器撤去を改修工事の前工事と位置付け、令和3年度に処理場機器撤去工事、令和6、7年度に予定していた処理場改修工事を令和4年度に続けて実施する。これにより、機器撤去工事に充当する起債を公営企業施設等整理債(10年償還)から下水道事業債(30年償還)に変更することで、単年度あたりの起債償還額の低減を図る。

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	水道事業部	下水道課	下水道係	職名	係長/主事	氏名	川上/宮原	連絡先(内線)	1234/1213
最終評価者	下水道課長		氏名	明間 健一	担当係長	下水道係長		氏名	川上 公靖

○評価指標

評価指標(単位)	統合処理区数累計(処理区)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2		
実績値(事後評価)	2		
目標値	2	2	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・農業集落排水岩垂処理区及び本洗馬処理区を公共下水道へ接続するために、マンホールポンプ設置工事及び非常用自家発電機設置工事をそれぞれ2基実施した。また、統合した2つの処理場の改修工事を実施した。
成果	・岩垂処理区及び本洗馬処理区の公共下水道への接続が完了した。
課題	・汚水処理事業の更なる効率化に向け、公共下水道に接続可能な農業集落排水4処理区の統合を計画的に進めるため、財源の確保、関係者との調整を進めていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		水道料金等徴収業務委託事業				担当課		上水道課			
目的	対象	市民				施策体系		6-2-2			
	意図	水道料金等の公平、公正な徴収による企業会計収益の確保及び市民サービスの向上				新規/継続		継続			
手段		料金徴収等徴収業務の外部委託による効率的な運営				会計区分		水道			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○水道料金等徴収業務の外部委託 (平成29年4月1日～令和4年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)		○水道料金等徴収業務の外部委託 (令和4年4月1日～令和9年3月31日)						
事業費・財源		決算額 (千円) 111,261		予算額 (千円) 116,248		計画額 (千円)		予算対応			
		水道料金等徴収業務委託料 111,261									
		特定	111,261	一般	0	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		324		人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第1期契約(平成29年4月1日～令和4年3月31日)の令和2年度実績 <ul style="list-style-type: none"> (1) 収納率(現年分) 水道料金 H28 98.0% → R2 98.7% (0.7ポイント上昇) " (") 下水道使用料 H28 98.0% → R2 98.7% (0.7ポイント上昇) (2) 収納率(滞線分) 水道料金 H28 48.6% → R2 67.7% (19.1ポイント上昇) " (") 下水道使用料 H28 45.8% → R2 70.5% (24.7ポイント上昇) (3) 窓口時間延長(平日17:15～19:00、土曜日8:30～17:00)により、市民サービスの向上につながった。(R2 853件) (4) 業務の外部委託により、平成28年度の直営時に、正規と臨時職員を合わせて13人居た職員は、人件費業務量0.06人となり、人件費削減及び職員管理事務の省略化ができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月31日で第1期の契約が終了する。民間業者の活用により、収納率向上や窓口時間延長など業務の効率化と市民サービスの向上につながったことから、第2期(R4年度～R8年度)5年間の外部委託を継続する。 ・業者の選定においては、より質の高い市民サービスを目指すため、同様の業務実績のある複数の業者から企画・提案を求められるプロポーザル方式により選定する。 ・第1期の業務監査時の課題を、第2期の仕様書に追加した。うち、評価指標に関する事項は次のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 目標収納率について、第1期契約は毎年度協議していたが、第2期契約では過去3年平均以上を目標値とする。 (2) 収納率維持のため、収納率目標値達成の有無に関わらず、毎年、収納率業務計画書を提出すること。 (3) 債権管理課への債権移管時に必要となる情報の管理や定期的な債務者ケース検討会を実施すること。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期契約の提案上限額611,820千円(税込) (122,364千円/年) ・第1期契約額551,013千円(税込)と比較して、60,807千円、11.0%増となるが、増額分は主に労務費の上昇分である。 ・未納額について、適正な滞納整理を進めるとともに、窓口相談体制も整えることで、早めの納入を促すよう進める。

○評価指標 ※令和3年度中間値は7月末日現在

評価指標(単位)	水道料金等の収納率(現年分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		※水道95.2 ※下水95.2			
実績値(事後評価)	水道98.7 下水98.7	水道98.7 下水98.7			
目標値		水道98.0 下水97.9	水道98.6 下水98.6	過去3年平均 値以上	
評価指標(単位)	水道料金等の収納率(滞線分)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		※水道63.3 ※下水67.1			
実績値(事後評価)	水道67.7 下水70.5	水道71.8 下水73.8			
目標値		水道48.2 下水44.3	水道63.8 下水66.5	過去3年平均 値以上	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性
	有効性	4	高い	
	効率性	4	高い	成果
総合評価		A		コスト

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・指名型プロポーザルにより、受託事業者と令和3年11月に契約締結した。 ・令和4年4月1日から第2期契約を履行するため、受託事業者から業務手順書を提出してもらい、業務内容の確認協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・水道料金等の収納率は、評価指標の目標値を達成することができた。特に滞線分は、第1期契約期間において最高値となった。(水道23.6ポイント、下水道29.5ポイント目標値を上回った。) ・プロポーザルでは、第1期の課題を踏まえ、第2期において仕様書の大幅な見直しを行ったことで、質の高い業務内容での契約締結につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業者は、第1期契約と同一業者で、特に滞納整理業務に関し、体制を充実し取り組む提案があった。受託期間中の収納率を更に向上させるため、給水停止や債務者情報の管理等について適切に確認できる体制を整えていく必要がある。

第1次評価	—								
第2次評価	・水道料金等徴収業務を外部委託したことにより、収納率の向上や窓口時間延長による市民サービスの向上等の成果が確認できた。引き続きサービスが提供できるようプロポーザルによる選定を行うこと。								
作成担当者	水道事業部	上水道課	総務係	職名	課長補佐	氏名	大池 静江	連絡先(内線)	1211
最終評価者	上水道課長	氏名	降幡 美保	担当係長	総務係長	氏名	大池 静江		